

松下国際財団 研究助成
研究報告

【氏名】 朴 廷鎬(パク チョンホ)

【所属】 東京大学大学院法学政治学研究科

【研究題目】

「近代日本における政軍関係と植民地統治—1920年代の朝鮮をめぐる政治力学」

【研究の目的】

本研究は、1920年代における植民地期の朝鮮をめぐる諸政治集団の政策構想と政治的行動を各政治集団の政治的立場に基づいて分析し、政党内閣期における帝国日本の政治過程を解明するものである。

日露戦争後、近代日本の大陸政策は満州の安定的な経営を図るため、陸軍主導の「鮮満一体」政策に根幹を置いた。しかし、1919年の植民地官制改正により植民地統治の政権主体は陸軍から政党に変わったため、朝鮮での陸軍の政治的影響力は低下した。このような政界再編に陸軍と政党という政治集団は、如何に対応して行動したのかを解明する。そのため、両者の接点になる植民地政策を取り上げ、政策構想をめぐる対立と協調のプロセスを政治史的に析出することを目指すものである。

【内容・方法】

1920年代に日本本国もちろん、植民地期の朝鮮においても政治的に大きな変化が起きた。朝鮮総督府の政治権力が陸軍から政党にシフトしたことで、統治政策の調整が必要になった。というのも、朝鮮における植民地統治に対する陸軍と政党の統治観は、政治的な立場により根本的に異なったのだ。また、両者が持つ使用可能な政治的手段によるものでもあった。またもう一つに、本研究は必ずしも陸軍と政党という単純化した二分法化の研究ではない。植民地期の朝鮮をめぐる政治過程を研究課題に取り上げたことで、朝鮮軍や朝鮮総督府にも光を当てて政治集団の階層的な相関関係にも注目した。

朝鮮をめぐる各々の政治集団は当面の政治的課題に向けて、各自が持っている政治的手段や資源を動員して課題の解決に臨んだ。例えば、陸軍は朝鮮統治に関する権限が大幅に縮小されたが、「国防」という観点からは常に朝鮮統治政策への政治的介入を試みた。また、朝鮮総督府も治安維持政策の側面から安定的な朝鮮統治を遂行するために陸軍に協調しながらも経済優先政

策を施行した。

このような植民地における政治アクターの政治的動向を代表的な植民地統治政策、例えば治安維持政策、鉄道政策などを中心に考察した。

本研究の目的を達成するために、公刊・未公刊の資料を調査、収集して分析する作業を進めた。まず、防衛庁防衛研究所戦史部図書館史料閲覧室に所蔵されている「陸軍省大日記」、外務省外交史料館にある外交史料を中心に未公刊の公文書の調査を実施し、分析した。

第二に、国立国会図書館憲政資料室所蔵の「斎藤実関係文書」を中心にした朝鮮総督府関係、陸軍関係の未公刊私文書を調査して解読した。また、学習院大学東洋文化研究所の友邦文庫にある朝鮮総督府関係の資料を調査した。次に靖国借行文庫など各種の資料館にある陸軍関係、朝鮮統治関係の資料を調査し、分析した。

第三に、陸軍関係、植民地関係のパンフレットや新聞・雑誌を調査して分析を行った。例えば、植民地期朝鮮に関する代表的な雑誌『朝鮮公論』などを用いて、政治アクターの言説を分析した。また、同様に陸軍関係雑誌も調査して分析を行った。

【結論・考察】

本研究は 1920 年代の植民地期の朝鮮をめぐる政治力学を、政治集団を中心に、一次資料を用いて実証的に検証したものである。政治変動により、新たに誕生した政治空間において政治集団がセクショナリズムの観点から相反している利益を如何に調整して収斂していくのかという疑問点を追ってみた。

陸軍と政党は、その政治機能による二分化され、政治的主導権を争う政治過程を踏襲しやすい。また、「植民地」という政治的共感帯により、本国と植民地という階層的な対立構図も現れる。その場合は上位階層の政治集団と下位階層の政治集団の政治的利益が対立することになる。1920 年代の朝鮮をめぐる政治過程は、政治集団の構図がバランスよく成り立ち、その統治政策の構想、決定、実行により崩れていく過程であった。

本研究は「植民地」という特殊な政治環境を如何に理解すれば良いのかという疑問に役に立ち、また「帝国日本」の実像につながる重要な糸口であると考えられる。